

# 人口動態調査事務システム標準化第 2 回検討会資料

---

2024年10月25日

# 目次

---

- 背景と目的..... P. 3
- 標準仕様書【第2.0版】改定スケジュール ..... P. 4
- 個別の論点の説明..... P. 6

# 目的と背景

令和元年6月21日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2019」等において地方自治体行政の様々な分野で、業務プロセスやシステムの標準化等による業務効率化を進めることとされたことを受け、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年法律第40号）（以下「標準化法」という。）が定められ、**令和5年3月29日に「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第2条第1項に規定する標準化対象事務を定める政令（令和4年政令第1号）」の一部改正により、人口動態調査事務も標準化対象事務に追加**された。

このため、人口動態調査事務において市区町村で導入されている人口動態調査事務システムについて、令和4年10月7日閣議決定された「地方公共団体情報システム標準化基本方針」（以下「基本方針」という。）などを踏まえ、**令和5年度は、有識者（自治体、開発ベンダー等）が参画する検討会を立ち上げ、標準化の範囲や標準仕様の内容等の論点に関して議論を進めるとともに、地方自治体への照会等を行った上で、8月31日に標準仕様書【第1.0版】を公表した**ところである。

**令和6年度においては、制度改正の対応及び関連業務やシステムの変更による影響を調査し、標準仕様書の改定の要否について検討を行う必要がある。**

また、基本方針において、地方公共団体は標準化対象事務に係る基幹業務システムについて、令和7年度末までにガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を目指すこととされていることから、標準準拠システムの開発過程において生じるベンダー等からの標準仕様書の解釈の確認や疑義等へ対応し、技術的調整の結果として標準仕様書の改定が必要となる見込みである。

なお、デジタル庁で定める統一的な検討方針策定への対応も併せて行う必要がある。

上記、調査研究等の結果、標準仕様書の改定の要否について検討を行うとともに、**必要に応じて令和7年1月を目処に標準仕様書【第1.0版】を改定し、標準仕様書【第2.0版】を公表**する。

# 標準仕様書【第2.0版】の改定スケジュール

- 標準仕様書【第2.0版】の改定スケジュールは下記のとおり。

作業者	6月・7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
検討会			第1回（9/18） ▼	第2回（10月25日） ▼			第3回（1月中旬） ▼	
全国意見照会						全国意見照会 11月18日～12月6日	標準仕様書【第2.0版】公表 （1月末）	
標準仕様書作成事業者	アンケート発出 （6/11） ▼	アンケート集計	標準仕様書【第2.0版】改定素案作成	意見反映	意見反映		全国意見照会意見反映	意見反映
開発事業者（5ベンダー）	アンケート回答							
自治体 （福島県いわき市、千葉県酒々井町、東京都新宿区、東京都大田区、東京都江戸川区、三重県津市、大阪府大阪市、佐賀県伊万里市、沖縄県今帰仁村）	アンケート回答							

# 標準仕様書（案）の検討内容

---

- 第1回検討会及び、第1回検討会以降に指摘事項管理表等による照会において、標準仕様書（案）に追加・修正が必要な内容を反映する。  
→反映が必要な内容はない。
- 事務局にて改定が必要と判断した内容について、標準仕様書（案）に反映する。  
→反映が必要な内容があるため、論点を整理する。



## 個別の論点の説明

# 標準仕様書【第2.0版】改定項目一覧

- 標準仕様書【第2.0版】について、個別に影響する改定内容は下記のとおり。

No.	カテゴリ	改定項目	影響箇所	備考
1	他システムの標準仕様書改定に伴い変更を行った事項	受理証明書（死産届）の国籍に関する記載の変更	<ul style="list-style-type: none"><li>（別紙3）帳票詳細要件</li><li>（別紙4）帳票レイアウト</li></ul>	
2	事務局で改定が必要と判断した事項	死産票作成時における戸籍情報システムとの連携フローの追加	<ul style="list-style-type: none"><li>（別紙1）業務フロー</li></ul>	
3		媒体出力内容の帳票タイトルの変更	<ul style="list-style-type: none"><li>（別紙3）帳票詳細要件</li></ul>	

# 1. 受理証明書（死産届）の国籍に関する記載の変更

## 現状

- 戸籍情報システム標準仕様書【第4.0版】において、「国籍」を「国籍・地域」に変更する改定があり、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」（令和5年6月9日法律第48号）附則第1条第1項第3号に掲げる規定の施行日から使用を開始することとなった。

## 方針

- 戸籍情報システム標準仕様書【第4.0版】の改定には、届書の受理証明書が含まれていることから、人口動態調査事務における死産届の受理証明書についても、改定内容を参考にして下記の修正を行う。
  - （別紙3）帳票詳細要件の該当箇所の記載を「国籍」から「国籍・地域」に変更する。
  - （別紙4）帳票レイアウトの該当箇所の記載を「国籍」から「国籍・地域」に変更する。

## 仕様書案

- 標準仕様書【第2.0版】（別紙3）帳票詳細要件 5.1.受理証明書(死産)
  - ・ システム印字項目
    - 3：「届出人の戸籍(国籍)」→「届出人の戸籍(国籍・地域)」
    - 5：「事件本人の戸籍(国籍)」→「事件本人の戸籍(国籍・地域)」
  - ・ 印字編集条件など
    - 3：「届出人の本籍（外国人の場合は国籍）を印字。」→「届出人の本籍（外国人の場合は**国籍・地域**）を印字。」
    - 5：「母の本籍（外国人の場合は国籍）を印字。」→「母の本籍（外国人の場合は**国籍・地域**）を印字。」
- 標準仕様書【第2.0版】（別紙4）帳票レイアウト 1.10.受理証明書（死産）
  - ・ 「届出人」欄の「戸籍（国籍）の表示」→「戸籍（**国籍・地域**）の表示」
  - ・ 「事件本人」欄の「戸籍（国籍）の表示」→「戸籍（**国籍・地域**）の表示」

# Appendix) 標準仕様書の改定イメージ

- 標準仕様書（別紙3）帳票詳細要件の5.1.受理証明書(死産)の該当箇所について「国籍・地域」に変更する。

### ■変更前

帳票詳細要件 (5. 受理証明書)					
業務	5. 受理証明書	帳票名称			5. 1. 受理証明書(死産)
連番	システム印字項目	実装項目			印字編集条件など
		必須	オプション	不可	
1	タイトル	●			"受理証明書"
2	届出年月日	●			和暦表記 (年月日)
3	届出人の戸籍(国籍)	●			届出人の本籍 (外国人の場合は国籍) を印字。
4	届出人の氏名	●			氏+全角スペース+名
5	事件本人の戸籍(国籍)	●			母の本籍 (外国人の場合は国籍) を印字。
6	事件本人の氏名	●			氏+全角スペース+名+"の胎児" (母の胎児)
7	届出事項の要旨	●			届出事項に関する重要点を印字。
8	届出受理年月日	●			和暦表記 (年月日)
9	固定文言1	●			"上記届出は、"+届出受理年月日+"受理したことを証明する。"
10	証明書発行年月日	●			和暦表記 (年月日)
11	市区町村名	●			市区町村名+"長"
12	市区町村長名	●			氏+全角スペース+名
13	公印	●			公印イメージ

### ■変更後

帳票詳細要件 (5. 受理証明書)					
業務	5. 受理証明書	帳票ID	0380011	適合基準日	令和8年4月1日
帳票名称	5. 1. 受理証明書(死産)				
備考					
連番	システム印字項目	実装項目			印字編集条件など
		必須	オプション	不可	
1	タイトル	●			"受理証明書"
2	届出年月日	●			和暦表記 (年月日)
3	届出人の戸籍(国籍・地域)	●			届出人の本籍 (外国人の場合は国籍・地域) を印字。
4	届出人の氏名	●			氏+全角スペース+名
5	事件本人の戸籍(国籍・地域)	●			母の本籍 (外国人の場合は国籍・地域) を印字。
6	事件本人の氏名	●			氏+全角スペース+名+"の胎児" (母の胎児)
7	届出事項の要旨	●			届出事項に関する重要点を印字。
8	届出受理年月日	●			和暦表記 (年月日)
9	固定文言1	●			"上記届出は、"+届出受理年月日+"受理したことを証明する。"
10	証明書発行年月日	●			和暦表記 (年月日)
11	市区町村名	●			市区町村名+"長"
12	市区町村長名	●			氏+全角スペース+名
13	公印	●			公印イメージ

# Appendix) 標準仕様書の改定イメージ

- 標準仕様書（別紙4）帳票レイアウトの1.10.受理証明書（死産）の該当箇所について「国籍」から「国籍・地域」に変更する。

■変更前

受 理 証 明 書			
届出事項	死産届書	届出年月日	年 月 日
届出人	戸籍（国籍）の表示		
	氏 名		
事件本人	戸籍（国籍）の表示		
	氏 名		
届出事項の要旨			

上記届出は、 年 月 日 受理したことを証明する。

年 月 日

東京都大和区長 甲野 義太郎 印

■変更後

受 理 証 明 書			
届出事項	死産届書	届出年月日	年 月 日
届出人	戸籍（国籍・地域）の表示		
	氏 名		
事件本人	戸籍（国籍・地域）の表示		
	氏 名		
届出事項の要旨			

上記届出は、 年 月 日 受理したことを証明する。

年 月 日

東京都大和区長 甲野 義太郎 印

## 2. 死産票作成時における戸籍情報システムとの連携フローの追加

現状

- 標準仕様書【第1.0版】（別紙1）業務フローの1.2.調査票作成（死産）には、死産届受領時における死産票の作成フローが記載されている。
- 死産届を受領したときに、戸籍法第65条（認知された胎児が死体で生まれたとき）に該当するかを確認するフローが、標準仕様書【第1.0版】（別紙1）業務フローに記載されていない。

方針

- 標準仕様書（別紙1）業務フローの1.2.調査票作成（死産）について、**戸籍法第65条（認知された胎児が死体で生まれたとき）に該当するかを確認するフローを追加する。**

仕様書案

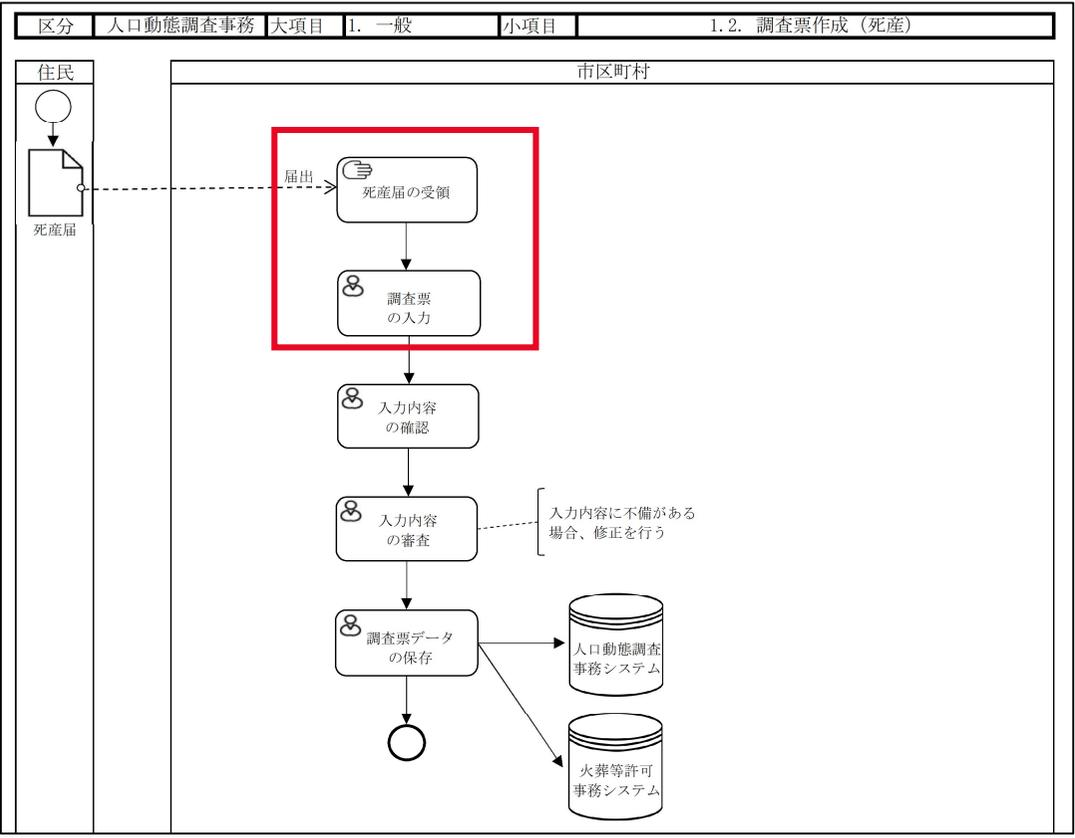
標準仕様書【第2.0版】（別紙1）業務フロー

**戸籍法第65条（認知された胎児が死体で生まれたとき）に該当するかを確認するフローを追加する。**

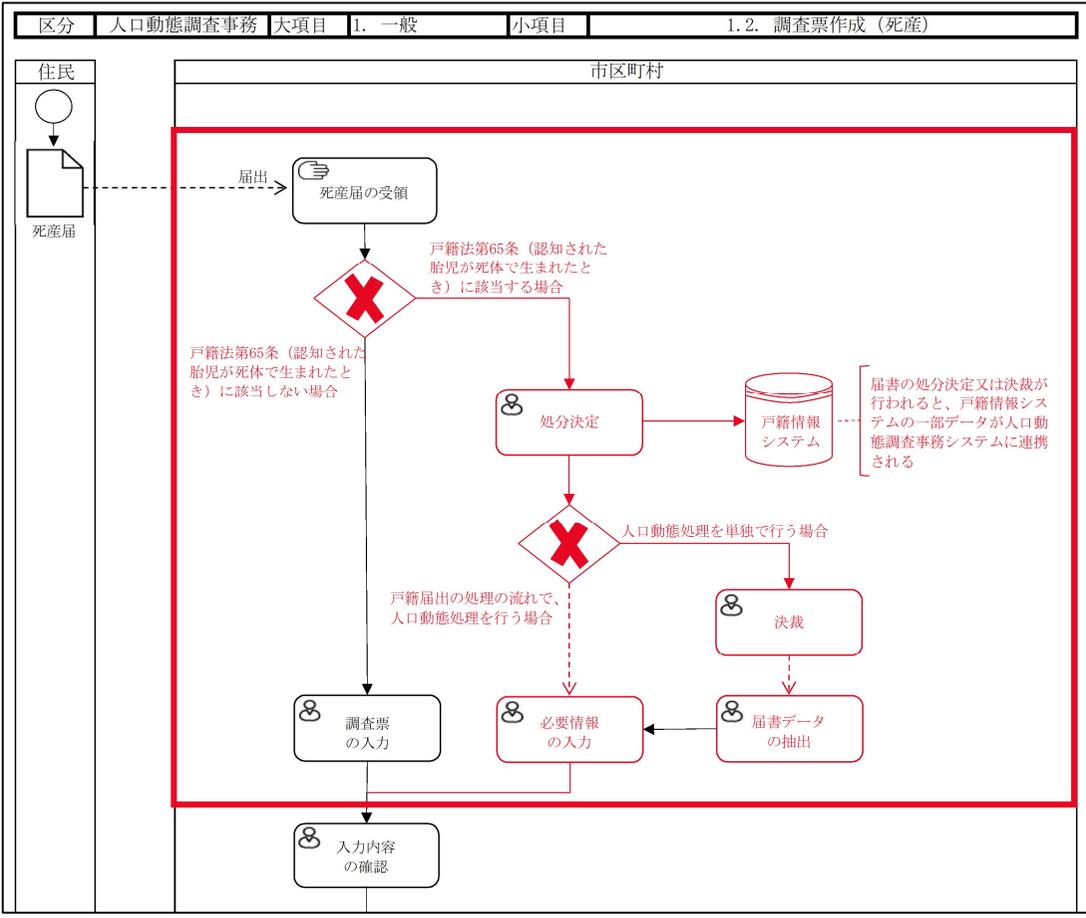
# Appendix) 標準仕様書の改定イメージ

- 標準仕様書（別紙1）業務フローの1.2. 調査票作成（死産）について、戸籍法第65条（認知された胎児が死体で生まれたとき）に該当するかを確認するフローを追加する。

## ■変更前



## ■変更後



### 3. 媒体出力内容の帳票タイトルの変更

現状

- 標準仕様書【第1.0版】（別紙3）帳票詳細要件の6.媒体出力内容に、標準オプション帳票として6.1.媒体出力内容のシステム印字項目に関する記載がある。
- 6.1.媒体出力内容の帳票の「タイトル」に印字する文字列が“受理証明書”と記載されており誤植が見つかった。

方針

- （別紙3）帳票詳細要件の6.1.媒体出力内容のシステム印字項目「タイトル」の印字編集条件を「受理証明書」から「媒体出力内容」に変更する。

仕様書案

標準仕様書【第2.0版】（別紙3）帳票詳細要件  
大項目 : 6.媒体出力内容  
帳票タイトル : 6.1.媒体出力内容

システム印字項目「タイトル」の印字編集条件を「受理証明書」から「媒体出力内容」に変更する。

# Appendix) 標準仕様書の改定イメージ

- 標準仕様書（別紙3）帳票詳細要件の6.1.媒体出力内容のシステム印字項目「タイトル」の印字編集条件を、「受理証明書」から「媒体出力内容」に変更する。

## ■ 変更前

帳票詳細要件（6. 媒体出力内容）

業務	6. 媒体出力内容		帳票名称	6. 1. 媒体出力内容	
連番	システム印字項目	実装項目			印字編集条件など
		必須	オプション	不可	
1	タイトル	●			"受理証明書"
2	出力年月日	●			和暦表記（年月日）
3	調査票種別	●			"出生票"、"死亡票"、"死産票"、"婚姻票"、"離婚票"印字。
4	事件簿番号	●			媒体に格納されている調査票の事件簿番号を印字。
5	受付年月日	●			和暦表記（年月日）
6	届出事件本人氏名	●			氏+全角スペース+名、死産票の場合は、氏+全角スペース+名+"の胎児"（母の胎児）。
7	事件発生日又は生年月日	●			和暦表記（年月日）
8	備考	●			特別に記載の必要がある事柄を記入。

## ■ 変更後

帳票詳細要件（6. 媒体出力内容）

業務	6. 媒体出力内容	帳票ID	0380012	適合基準日	令和8年4月1日
帳票名称	6. 1. 媒体出力内容				
備考					

連番	システム印字項目	実装項目			印字編集条件など
		必須	オプション	不可	
1	タイトル	●			"媒体出力内容"
2	出力年月日	●			和暦表記（年月日）
3	調査票種別	●			"出生票"、"死亡票"、"死産票"、"婚姻票"、"離婚票"印字。
4	事件簿番号	●			媒体に格納されている調査票の事件簿番号を印字。
5	受付年月日	●			和暦表記（年月日）
6	届出事件本人氏名	●			氏+全角スペース+名、死産票の場合は、氏+全角スペース+名+"の胎児"（母の胎児）。
7	事件発生日又は生年月日	●			和暦表記（年月日）
8	備考	●			特別に記載の必要がある事柄を記入。